

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 05 04	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害者自立支援課	
事業名		精神障害者退院支援事業					内線	2404	
							E-mail	seikatsu-shien@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・精神科病院に入院する者が、退院して地域で安心して生活できる支援体制を構築する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・精神科病院に入院する者が受け入れ体制等が整わないため、退院して地域で生活することができない退院可能精神障害者がいる。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・医療と保健・福祉の連携体制が整っていない。 地域の受け入れ体制(生活の場・相談する場・昼間の活動の場等が不足)が整っていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・受け入れ体制の整備と医療福祉の連携体制の構築を図り、精神科病院に入院する退院可能精神障害者の支援を行う必要がある。							
		精神科病院と地域の福祉関係機関等による支援体制を構築し、精神科病院に入院している方の退院支援を行う。 精神障害者退院支援コーディネーターの配置 関係職員の人材育成のための研修会の実施 地域理解促進のための普及啓発の実施							
		事業内容							
	実施期間	H15 ~	根拠法令等	精神障害者退院支援事業実施要綱 長野県障害福祉計画					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・精神科病院に入院している精神障害者が自らが望む地域で生活をする。(障害福祉計画における目標値: ・23年度末 230人(H18~23累計)の退院を目指す。)		・23年度末の目標達成に向けて、退院者を着実に増加させる。			・精神科病院入院者のうち247人を支援し、71人が退院をした。(累計136人) ・この事業の実績以外のものも含む退院者数の累計は、157人で障害福祉計画の目標達成に向けて順調に推移している。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	31,961	38,997	38,504	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	30,589	38,030		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,862	7,568	15,374	歳出節別	報償費:591 旅費:183 需用費:72 役務費:16 委託費:37,117 使用料:51	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	31,303	38,745	39,219	(単位:千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	支援対象者数		人	120	247	150	・関係職員の技術向上のための研修会実施(年7回) ・普及啓発等の研修・講演会の実施(年22回)		
	退院者数(累計)		人	51(65)	71(136)	63			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・当該事業により退院支援コーディネーターの活動が認知されるとともに、相談件数が増加し、ニーズは増加傾向にある。 ・障害者自立支援法において、県の実施する事業として位置づけられており、県の必須事業として20年度より特別対策事業が創設された。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・障害福祉計画において、23年度までに230人の退院を図るため19年度から配置したコーディネーターの役割が精神科病院等に認知されつつある。病院と地域の障害福祉サービス事業所等の関係者がそれぞれの役割を確認しながら、連携して退院支援を行う体制の基盤が構築されてきた。今後は、居住の場に関する支援を更に充実していくことに加えて、医療分野において、緊急時の対応の整備、新たな長期入院者を増加させない取組等も必要となってくる。							